

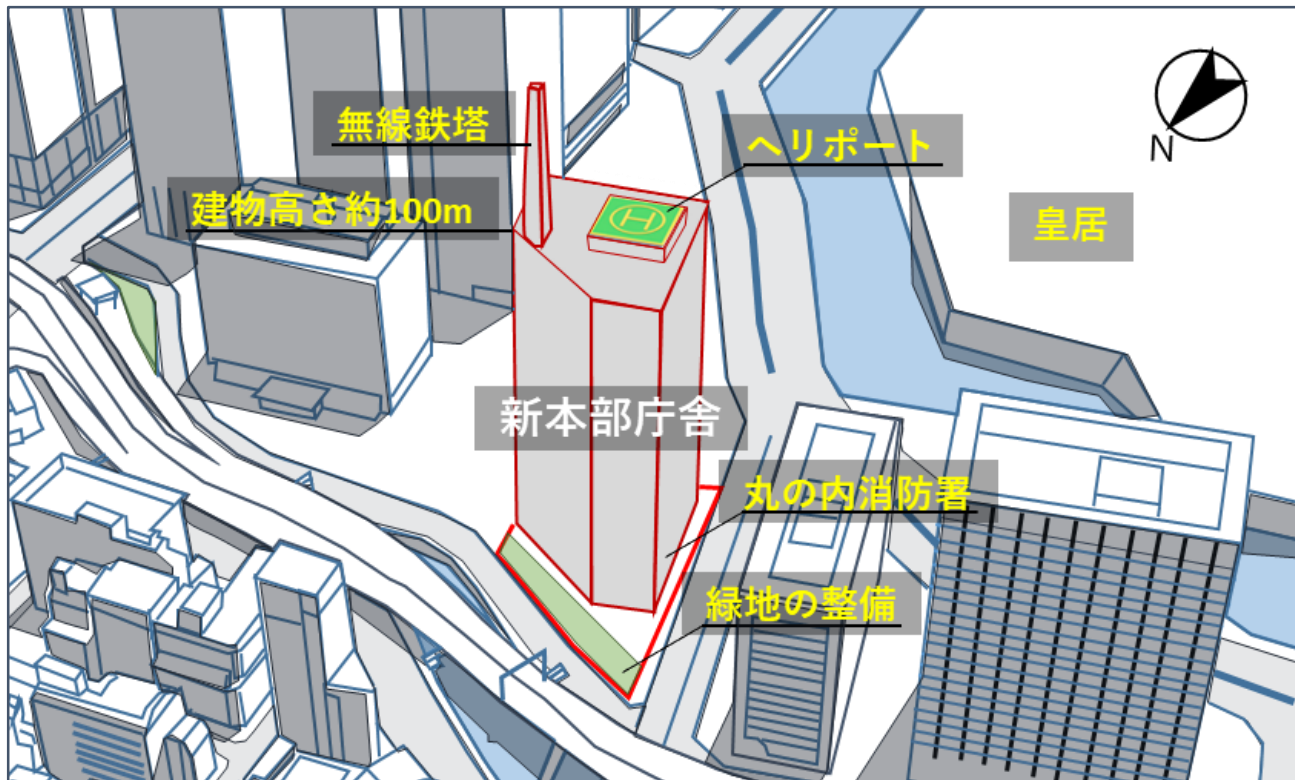
新本部庁舎整備の必要性

- 1976(昭和51)年に建築された東京消防庁本部庁舎は、併設する丸の内消防署とともに、まもなく築50年を迎えます。
- 建物の老朽化も進み、消防行政需要の増加により庁舎の狭あい化などの課題を抱えており、大規模災害発生時において司令塔としての機能を十分に発揮するためには、庁舎の建て替えを進めていく必要があります。
- このため、新本部庁舎を整備する上での指針となる「東京消防庁新本部庁舎整備基本計画」を策定しました。

基本理念 「1 都民のため、2 働く人のため、3 まちのため」

基本方針

- ① **都民の命と生活を守る災害時の中核拠点となる庁舎** 理念1
・首都直下地震などのあらゆる災害に対して、防災拠点施設としての機能が持続可能な庁舎とします。
- ② **本部庁舎が有する機能を最大限に発揮できる庁舎** 理念1
・都民の安全・安心を守るため、消防行政を強力に推進できる庁舎とします。
- ③ **働く人の能力を最大限に発揮できる庁舎** 理念2
・効率的で質の高い仕事が進められるように、だれもが働きやすい環境を整備して、都民サービスの向上に資する庁舎とします。
- ④ **人と環境に配慮した庁舎** 理念3
・建物のゼロエミッション化に向けた省エネルギーの推進・再生可能エネルギーの利用拡大に配慮した庁舎とします。
- ⑤ **都市機能と連携した都民に開かれた庁舎** 理念3
・まちづくりに配慮した機能などを備え、都民に開かれた、誰もが利用しやすい庁舎とします。



本部機能の強化

- ① **大規模災害時の輸送力強化** 大型ヘリが離着陸可能な屋上ヘリポート
- ② **司令塔機能の強化** 災害救急情報センターの拡張・災害対応機能の近接配置
- ③ **事業継続の強化** 免震構造を基本とした耐震性の確保等
- ④ **消防力の充実強化** 地域特性を踏まえた訓練環境の整備等

予定地の概要

・敷地面積 最大5,300㎡



建築概要

- ・階数 地下3階、地上22階+免震層
- ・延床面積 63,000㎡程度
- ・建物高さ 100m程度
- ・その他 屋上ヘリポート
無線鉄塔(防災行政無線など)

整備スケジュール

- 令和3年度 将来構想
- 令和4年度 基本構想
- 令和5年度 基本計画
- 令和6年度～9年度 基本、実施設計
- 令和10年度～令和14年度 工事
- 令和14年度末 移転、運用開始予定

建設関連費

約800億円[※]

※ 今後の詳細な設計や物価動向等により、変動する可能性があります。